

令和2年度小城市補正予算(12月定例会)資料

・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表	1
・ 小城市一般会計補正予算(第8号)	2
・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	3
・ 小城市水道事業会計補正予算(第2号)	4
・ 小城市病院事業会計補正予算(第3号)	5
・ 小城市下水道事業会計補正予算(第2号)	6
・ 主な事業	7

令和2年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	合 計	備 考
1 一般会計	26,379,260	875,899	27,255,159	
2 特別会計	5,576,351	238	5,576,589	
① 後期高齢者医療特別会計	583,107	238	583,345	

◎ 企業会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	合 計	備 考
1 水道事業会計	383,128	8,825	391,953	
2 病院事業会計	1,602,702	0	1,602,702	
3 下水道事業	3,370,641	△ 26,367	3,344,274	

議案第96号 小城市一般会計補正予算(第8号)

令和2年度 第8号補正後予算総額 27,255,159千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8億7,589万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ272億5,515万9千円とするものです。

歳入の主なものは、災害復旧事業等各種事業に伴う国・県支出金、借換債の起債に伴う市債及び額確定に伴う地方特例交付金の増額等を計上し、財源調整として基金繰入金を減額するものです。

歳出の主なものは、「農地及び農業用施設災害復旧事業」、「道路橋りょう災害復旧事業」、「公立学校施設災害復旧事業」、借換債に伴う起債償還元金等の追加及び増額のほか、執行見込額確定に伴う事業費の減額を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
市 税	4,316,593	22,388	4,338,981	15.9	議 会 費	213,310	△ 5,469	207,841	0.8
地 方 譲 与 税	155,469	0	155,469	0.6	総 務 費	7,108,636	△ 22,585	7,086,051	26.0
利 子 割 交 付 金	4,780	0	4,780	0.0	民 生 費	7,237,680	102,253	7,339,933	26.9
配 当 割 交 付 金	15,455	0	15,455	0.1	衛 生 費	2,351,760	△ 2,807	2,348,953	8.6
株式等譲渡所得割交付金	8,036	0	8,036	0.0	労 働 費	10,180	0	10,180	0.0
法人事業税交付金	8,787	0	8,787	0.0	農林水産業費	1,246,548	9,983	1,256,531	4.6
地方消費税交付金	923,298	0	923,298	3.4	商 工 費	520,819	△ 11,427	509,392	1.9
環境性能割交付金	9,652	0	9,652	0.0	土 木 費	1,556,167	11,321	1,567,488	5.8
地方特例交付金	33,301	10,093	43,394	0.2	消 防 費	819,533	△ 785	818,748	3.0
地 方 交 付 税	6,690,489	0	6,690,489	24.6	教 育 費	2,537,074	△ 16,335	2,520,739	9.2
交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	0.0	災 害 復 旧 費	217,920	102,250	320,170	1.2
分担金及び負担金	144,340	1,255	145,595	0.5	公 債 費	2,510,082	709,500	3,219,582	11.8
使用料及び手数料	155,631	391	156,022	0.6	諸 支 出 金	1	0	1	0.0
国 庫 支 出 金	7,566,357	51,542	7,617,899	28.0	予 備 費	49,550	0	49,550	0.2
県 支 出 金	1,798,679	86,795	1,885,474	6.9					
財 産 収 入	44,774	9,029	53,803	0.2					
寄 附 金	1,333,401	363	1,333,764	4.9					
繰 入 金	1,623,092	△ 97,157	1,525,935	5.6					
繰 越 金	117,891	0	117,891	0.4					
諸 収 入	480,535	7,900	488,435	1.8					
市 債	938,700	783,300	1,722,000	6.3					
合 計	26,379,260	875,899	27,255,159	100.0	合 計	26,379,260	875,899	27,255,159	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第97号 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

令和2年度 第2号補正後予算総額 583,345千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億8,334万5千円とするものです。

補正の内容は、税制改正等に伴い、歳入では高齢者医療制度円滑運営事業繰入金を増額し、歳出では、賦課業務機能のシステム改修費を増額するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
後期高齢者医療保険料	413,196	0	413,196	70.8	総 務 費	1,599	238	1,837	0.3
使用料及び手数料	100	0	100	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	580,158	0	580,158	99.5
繰 入 金	159,433	238	159,671	27.4	諸 支 出 金	1,150	0	1,150	0.2
繰 越 金	9,175	0	9,175	1.6	予 備 費	200	0	200	0.0
諸 収 入	1,203	0	1,203	0.2					
合 計	583,107	238	583,345	100.0	合 計	583,107	238	583,345	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第98号 小城市水道事業会計補正予算(第2号)

令和2年度 第2号補正後予算規模 391,953千円

収益的収支について、総額にそれぞれ87万2千円を追加し、総額を3億592万5千円とするものです。

収益的収支の補正の主な内容は、収入では工事負担金の追加に伴う営業収益の増等を計上し、支出では施設修繕に伴う修繕費の増のほか、営業外費用、予備費等を減額するものです。

資本的収支については、工事負担金の増額により資本的収入額を1,026万1千円とし、建設改良費の増額により資本的支出額を8,602万8千円とするものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇水道事業収益	305,053	872	305,925	100.0	◇資本的収入	2,535	7,726	10,261	100.0
営業収益	293,399	832	294,231	96.2	出資金	1,535		1,535	15.0
営業外収益	11,654	40	11,694	3.8	負担金	1,000	7,726	8,726	85.0
◇水道事業費用	305,053	872	305,925	100.0	◇資本的支出	78,075	7,953	86,028	100.0
営業費用	276,019	2,977	278,996	91.2	建設改良費	23,391	7,953	31,344	36.4
営業外費用	22,046	△ 1,026	21,020	6.9	企業債償還金	54,684		54,684	63.6
予備費	6,988	△ 1,079	5,909	1.9					
差 引	0	0	0		差 引	△ 75,540	△ 227	△ 75,767	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第99号 小城市病院事業会計補正予算(第3号)

令和2年度 第3号補正後予算規模 1,602,702千円

収益的収支において、医業費用の増減を行い、補正後の収益的収入及び収益的支出の総額の変更はなく、それぞれ13億3,598万8千円とするものです。

補正の内容は、薬品使用量の減に伴う材料費の減額等のほか、外勤医師増加等に係る経費の増額、感染症対策のための材料費、経費の増額等を計上するものです。

(単位:千円)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇病院事業収益	1,335,988	0	1,335,988	100.0	◇資本的収入	19,430	0	19,430	100.0
医業収益	1,184,200		1,184,200	88.6	負担金	12,229		12,229	62.9
医業外収益	151,788		151,788	11.4	補助金	1		1	0.0
					出資金	7,200		7,200	37.1
◇病院事業費用	1,335,988	0	1,335,988	100.0	◇資本的支出	266,714	0	266,714	100.0
医業費用	1,326,541	0	1,326,541	99.3	建設改良費	47,369		47,369	17.8
医業外費用	8,447		8,447	0.6	企業債償還金	18,345		18,345	6.9
特別損失	0		0	0.0	操出金	200,000		200,000	75.0
予備費	1,000		1,000	0.1	予備費	1,000		1,000	0.4
差 引	0	0	0		差 引	△ 247,284	0	△ 247,284	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第100号 小城市下水道事業会計補正予算(第2号)

令和2年度 第2号補正後予算規模 3,344,274千円

収益的収支について、遡及賦課分の計上に伴う過年度損益修正益の増額、長期前受金戻入の減額等により収益的収入額を17億6,841万9千円とし、減価償却費の減額等に伴い収益的支出額を15億2,959万円とするものです。

資本的収支については、工事負担金の増額により資本的収入額を8億6,071万円とし、人件費の補正及び工事請負費の増額等により資本的支出額を15億7,585万5千円とするものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇下水道事業収益	1,795,090	△ 26,671	1,768,419	100.0	◇資本的収入	860,633	77	860,710	100.0
営業収益	273,038		273,038	15.4	企業債	414,900		414,900	48.2
営業外収益	1,514,166	△ 28,531	1,485,635	84.0	他会計補助金	39,466		39,466	4.6
特別利益	7,886	1,860	9,746	0.6	国庫補助金	350,252		350,252	40.7
					県補助金	16,500		16,500	1.9
					負担金等	39,405	77	39,482	4.6
					その他資本収入	110		110	0.0
◇下水道事業費用	1,551,877	△ 22,287	1,529,590	100.0	◇資本的支出	1,575,551	304	1,575,855	100.0
営業費用	1,311,436	△ 22,374	1,289,062	84.3	建設改良費	958,561	157	958,718	60.8
営業外費用	221,251		221,251	14.5	企業債償還金	616,990		616,990	39.2
特別損失	9,190	87	9,277	0.6	その他資本的支出	0	147	147	0.0
予備費	10,000		10,000	0.7					
差 引	243,213	△ 4,384	238,829		差 引	△ 714,918	△ 227	△ 715,145	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	特別定額給付金給付事業						第二次 総合計画 体系	政策名		
担当部課	総務部 総務課							施策名		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 11	事業 910			基本事業名		
法令根拠	特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱、小城市特別定額給付金給付事業実施要綱									
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金事業を実施する。

【内容】

特別定額給付金を支給する。

給付対象者：令和2年4月27日（基準日）において住民基本台帳に記録されている者

給付額 : 給付対象者1人につき10万円

受給権者：住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主

申請方法：次のいずれかの方法による。

①申請書類の郵送(やむを得ない場合は窓口で申請受付を行う)

②国において整備する受付システムを通じマイナンバーカードを活用して行うオンライン申請

給付方法 : 指定された口座への振込

申請期限：郵送申請方式の給付申請受付開始日から3か月以内

【事業費の負担割合】

国 10/10

【補正内容】

事業費確定による減

給付実績 16,829世帯(45,078人) 4,507,800千円

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			4,523,002			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			6			
	事業費	0	0	4,523,008	0	0	0

(期間限定事業) 全体計画		総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
		事業費計	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	職員手当等	共済費	役務費	委託料	負担金、補助 及び交付金	その他	合 計
	△ 4,242	△ 2,829	△ 916	△ 1,798	△ 283	△ 5,800	△ 484	△ 16,352

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	△ 16,342			△ 16	6	△ 16,352

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	廃棄物収集運搬事業					第二次 総合計画 体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	市民部 環境課						施策名	5	循環型社会の形成
予算科目	会計 一般	款 4	項 2	目 1	事業 1232		基本事業名	3	ごみ処理体制の充実
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成22 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の収集運搬及び直接受入を行い、快適な衛生環境を保つとともに、適正な分別指導による再資源化を推進する。

【内容】

〈可燃ごみ〉可燃ごみ収集車で市内集積所より収集し、多久市にある『クリーンヒル天山』へ搬送
 〈不燃ごみ(金物、ビン・ガラス)〉不燃ごみ収集車で市内集積所より収集し、民間の中間処理施設へ搬送
 〈粗大ごみ〉各家庭が指定された場所より収集し、中継センターへ搬送・解体
 ※直接受入…上記のごみごとに分別処理の指導を行う。

令和2年度 可燃ごみ収集車の購入 2台 20,105千円
破砕機設置工事 30,000千円

【補正内容】

- ・ 高圧受電設備保安管理のための業務委託料の増
- ・ 破砕機設置に伴う高圧受電設備工事請負費の増
- ・ 入札による可燃ごみ収集車購入費の減
- ・ 車両系建設機械運転技能講習受講料単価の減による負担金の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		8,000	16,100			
	その他	5,721	3,482	28,222	1,720	1,720	1,720
	一般財源	157,823	159,611	111,006	123,280	123,280	123,280
	事業費	163,544	171,093	155,328	125,000	125,000	125,000

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	備品購入費	負担金、補助 及び交付金				合 計
	27	3,245	△ 3,106	△ 31				135

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
			△ 2,900	26,500	△ 23,465	135,000

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	子育て世代包括支援センター事業					第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていただけるまち
担当部課	福祉部 健康増進課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業 1424		基本事業名	1	子育て関連情報の提供と相談支援体制の充実
法令根拠	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 令和2 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

妊娠や子育ての孤立等に際し、産後うつを予防し、児童虐待のリスクを早期に発見することにより、子育て世代を支援する。

【内容】

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援のための総合的相談支援体制(子育て世代包括支援センター)を整備する。

支援のスタートである妊娠届出時に妊婦全員と面接し、次の①～④の業務を行う。

主な業務：①妊産婦及び乳幼児等の実情把握

- ②妊娠・出産・子育てに関する各種相談対応、必要な情報提供・助言・保健指導
③支援プランの策定
④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整

対象者：全ての妊産婦、乳幼児(就学前)とその保護者(特に3歳までの子育て期について重点を置く)

設置場所：健康増進課窓口

【事業費の負担割合】

国 1/3 県 1/3 市 1/3

【補正内容】

会計年度任用職員の職員手当等及び共済費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			680	775	775	775
	県支出金			680	775	775	775
	地方債						
	その他				5	5	5
	一般財源			696	771	771	771
事業費		0	0	2,056	2,326	2,326	2,326

総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金
	県支出金
	地方債
	その他
	一般財源
事業費計	

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	職員手当等	共済費						合 計
	△ 215	△ 279						△ 494

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	△ 164	△ 164		△ 5	△ 161	△ 494

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	新公立病院建設事業					第二次 総合計画 体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	市民病院、福祉部 健康増進課						施策名	2	保健・医療の充実
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 8	事業 1420		基本事業名	3	地域医療の充実
法令根拠	医療法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ～) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (平成31 年度 ～ 令和6 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市民病院と多久市立病院を統合し、地域に根差した市民に信頼される新病院の整備を行うことにより、医療機能の充実や経営の効率化を図る。

【内容】

新公立病院建設に必要な費用を小城市と多久市で負担割合に応じて負担する。

令和2年度 新公立病院整備課設置、基本構想・基本計画策定、地質調査、例規作成業務

令和3年度 用地取得、用地造成設計委託、新公立病院建設基本設計委託

令和4年度 建設予定地造成工事、新公立病院建設実施設計委託

令和5～6年度 新公立病院建設工事、付帯施設・調整池・駐車場整備工事

【事業における負担割合】

整備における負担割合 小城市 10% 多久市 90%

整備を除く負担割合 小城市 50% 多久市 50%

【補正内容】

用地造成設計業務に係る負担金の増

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			203,394			
	一般財源			8,925			
	事業費	0	0	212,319	未定	未定	未定

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額8,500千円を含み、令和3年度への繰越予定額1,758千円を含まない。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	1,758							1,758

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
				1,758		1,758

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	保健福祉施設災害復旧事業					第二次 総合計画 体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	福祉部 健康増進課						施策名	1	健康づくりと生涯スポーツの充実
予算科目	会計 一般	款 11	項 4	目 1	事業 1419		基本事業名	3	ライフステージに応じたスポーツの推進と施設の充実
法令根拠	地域保健法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (平成31 年度 ~ 令和2 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害により被災した保健福祉施設を復旧することで、市民の保健福祉の増進を図る。

【内容】

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した牛津保健福祉センターの地下機械室の配電設備や動力等を地上で復旧させる。

平成31年度	設計業務委託
	工事設計監督員支援業務委託
令和2年度	工事監督員支援業務委託
	機械設備工事
	電気設備工事

【補正内容】

工事監督員支援業務終了による委託料の減
機械設備工事・電気設備工事完了による工事請負費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		3,300	221,000			
	その他						
	一般財源		341	371			
	事業費	0	3,641	221,371	0	0	0

総事業費 (単位:千円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	224,300
その他	
一般財源	712
事業費計	225,012

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額202,122千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費					合 計
	△ 11	△ 20,915					△ 20,926

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
			△ 21,000		74	△ 20,926

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業収入が減少した農林水産業者等の事業継続を支援することにより、農林水産業の活性化を図る。

【内容】

小城市内の農林水産業者等に給付金を支給する。

対象者：次のすべての要件を満たす農林水産業者等

- ①小城市内に住所を有する個人事業主又は小城市内に事業所を有する法人
- ②令和2年1月から12月までのいずれかの月の事業収入が前年同月比20%以上減少した者
- ③暴力団等に関与していない者

給付額：個人事業主10万円、法人20万円

申請期間：令和2年7月1日から令和3年2月15日まで

申請方法：市ホームページから申請書をダウンロードして郵送又は窓口で申請

【補正内容】

個人事業主の申請見込による農林水産業継続応援給付金の増

個人事業主 10万円×41件

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			13,500			
	事業費	0	0	13,500	0	0	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	4,100							4,100

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					4,100	4,100

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	畜産振興対策事業					第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課						施策名	1	農林業の振興 他
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 5	事業 1086		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定強化 他
法令根拠	小城市旨給飼料生産・利用拡大対策事業補助金交付要綱、小城市肥育素牛生産拡大施設等整備事業補助金交付要綱、小城市死亡獣畜処理対策事業費補助金交付要綱、小城市畜舎消毒事業補助金交付要綱、小城市ASF侵入防止緊急支援事業補助金交付要綱、小城市豚熱等侵入防止緊急支援事業補助金交付要綱、小城市強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成18 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

繁殖農家の経営規模の拡大や自給飼料の生産拡大の促進による生産コストの低減、死亡獣畜の処理場への搬送経費の軽減等により経営の安定を図る。

【内容】

当初予算 1,504千円
①自給飼料生産・利用拡大対策事業
②死亡獣畜処理対策事業
③畜舎消毒事業
9月(7号)補正予算 826千円
④豚熱等侵入防止緊急支援事業

【事業費における負担割合】

当初予算
①自給飼料生産・利用拡大対策事業 県 10/30 市 3/30 事業者 17/30
②死亡獣畜処理対策事業 県 1/3 市 1/3 事業者 1/3
③畜舎消毒事業 市 10/10
9月(7号)補正予算
④豚熱等侵入防止緊急支援事業 国 10/20 県 5/20 市 2/20 事業者 3/20

【補正内容】

令和2年7月豪雨で被災した農業用施設の原形復旧に対する補助

【事業における負担割合】

国 5/10 市 1/10 事業者 4/10

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,848	2,276	4,639	2,276	2,276	2,276
	地方債						
	その他						
	一般財源	961	2,140	2,659	2,140	2,140	2,140
	事業費	2,809	4,416	7,298	4,416	4,416	4,416

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	4,968							4,968

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		4,140			828	4,968

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	林業施設災害復旧事業						第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計一般	款11	項2	目2	事業236			基本事業名	3	森林環境の保全の推進
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ↳ (年度 ～ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害によって被災した林業施設を復旧することで、林業施設の維持を図り、林業経営の安定に寄与する。

【内容】

被災した林業施設を原形復旧する。

当初予算 500千円

(平成31年度繰越) 43,691千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事

・林業施設災害復旧事業 14箇所(災害補助事業7箇所、市単独事業7箇所)

・農林地崩壊防止事業 1箇所

予備費充用 3,248千円

令和2年7月豪雨で被災した林業施設の測量設計

・災害測量設計委託 2箇所

9月(7号)補正予算 4,069千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事費の増

令和2年7月豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事

・林業施設災害復旧事業 1箇所

予備費充用 7,928千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した林業施設の原形復旧工事費の増

【補正内容】

令和2年7月豪雨で被災した林地の原形復旧工事

・農林地崩壊防止事業 1箇所

【事業における負担割合】

県 50% 市 40% 受益者 10%

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	3,813	9,881	28,709			
	地方債	2,000	22,400	9,300			
	その他			845			
	一般財源	4,301	16,434	25,626	500	500	500
	事業費	10,114	48,715	64,480	500	500	500

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額43,691千円及び予備費充用額11,176千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	5,044							5,044

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		6,256		672	△ 1,884	5,044

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	農地及び農業用施設災害復旧事業					第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 農村整備課						施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 11	項 2	目 1	事業 235		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営 の安定強化
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害によって被災した農地(田・畑)及び農業用施設(道路、水路等)を復旧することで、農地及び農業用施設の維持を図り、農業経営の安定に寄与する。

【内容】

被災した農地及び農業用施設を原形復旧する。

当初予算 1,153千円

(平成31年度繰越) 269,451千円

令和元年8月27～28日にかけての豪雨で被災した農地や農業用施設の原形復旧工事

- ・小災害復旧工事 61箇所(道路25箇所、水路35箇所、ため池1箇所)
- ・補助対象災害復旧工事 58箇所66工区(農地18箇所23工区、道路13箇所、水路22箇所、ため池5箇所8工区)

予備費充用 4,846千円

令和2年7月豪雨で被災した農業用施設の応急工事及び測量設計

- ・応急工事 2箇所(道路2箇所)
- ・災害測量設計委託 1箇所(道路1箇所)

9月(7号)補正予算 9,400千円

令和2年7月豪雨で被災した農業用施設の原形復旧工事

- ・補助対象災害復旧工事 2箇所(水路2箇所)

【事業費の負担割合】

令和2年度

農地 県(国) 50% 受益者 50%

農業用施設 県(国) 65% 市 35%

※補助金は国庫補助金を含むが県を經由し県補助金として支出されるため県支出金として計上

※増高申請後に補助率の嵩上げあり

【補正内容】

令和2年7月豪雨及び9月豪雨で被災した農業用施設の原形復旧工事

- ・補助対象災害復旧工事 4箇所(水路3箇所、道路1箇所)

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	19,379	33,045	250,715			
	地方債		40,000	25,900			
	その他	1,101		1,332			
	一般財源	11,780	15,327	50,803	943	943	943
	事業費	32,260	88,372	328,750	943	943	943

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額269,451千円及び予備費充用額4,846千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	43,900							43,900

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		28,535	13,800		1,565	43,900

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	小売店舗等復興応援券事業					第二次 総合計画 体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も 市民も元気なまち
担当部課	産業部 商工観光課						施策名	3	商工業の振興
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業 1439		基本事業名	4	商店街の活性化
法令根拠	小城市小売店舗等復興応援券交付事業実施要綱								
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている事業者を支援するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、商業の復興を後押しする。

【内容】

小売店舗等復興応援券を発行する。

交付対象者：国民の活動自粛が解除され経済活動の再開等が可能になる時に、市長が定める基準日に住民基本台帳に記録されている者

交付券面額：1人につき2千円(500円券×4枚)

交付方法：世帯主あてに同居世帯員分の応援券を送付

使用可能店舗等：コンビニエンスストア及び大規模小売店舗立地法施行令第2条で定める大規模小売店舗以外の事業者で、応援券取扱事業者として登録した店舗等

使用期間：交付開始日から6ヶ月以内

【補正内容】

事業費確定による減

郵送件数 17,116世帯(45,073人×500円券4枚=180,292枚)

換金枚数 173,258枚

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			96,668			
	事業費	0	0	96,668	0	0	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	役務費	委託料						合 計
	△ 1,500	△ 4,800						△ 6,300

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 6,300	△ 6,300

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、佐賀県の休業要請に伴い休業等を行った店舗等に対し、休業支援金を支給し、事業継続を支援する。

【内容】

小城市内の店舗に対し店舗休業支援金を支給する。

対象事業者：①佐賀型店舗休業支援金を申請し、交付決定を受けた者

②次のア、イのいずれも満たす食事提供施設

ア 通常の営業時間が朝5時から夜8時までの間である飲食店等(宅配、テイクアウトサービスを除く)

イ 原則として令和2年4月22日から5月6日までの全ての期間休業または時間短縮営業を行った飲食店等

交付額 : 1件につき5万円

申請期間：令和2年5月11日から7月31日まで

【補正内容】

事業費確定による減

事業実績 139件 6,950千円

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			6,950			
	事業費	0	0	6,950	0	0	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	△ 1,050							△ 1,050

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					△ 1,050	△ 1,050

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	急傾斜地崩壊防止事業						第二次 総合計画 画体系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災安心して暮らせるまち
担当部課	建設部 建設課							施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 1	事業 826			基本事業名	3	危機管理対策の充実
法令根拠	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、佐賀県急傾斜地崩壊防止事業費補助金交付要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成20 年度 ～) ↳ (年度 ～ 年度)									

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

急傾斜地の崩壊による災害から未然に人命を守るため、自然斜面で危険度が高く災害に直結する恐れのある箇所について対策を図る。

【内容】

急傾斜地の崩壊を防止するための施設の整備及び補修を行う。

令和2年度 中善寺地区の法面の擁壁及び落石防止柵の設置
・測量設計業務一式
・本体工事(擁壁工L=25m、落石防止柵設置L=25m)

【事業費の負担割合】

令和2年度 県 50% 市 40% 地元 10%

【補正内容】

・本体工事(吹付法枠A=262m²、鉄筋挿入工n=50本)

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	961	10,952	11,500			
	地方債		2,300	9,200			
	その他	1,100	2,383	2,300			
	一般財源	8,061	268				
	事業費	10,122	15,903	23,000	0	0	0

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	5,000							5,000

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		2,500	2,000	500		5,000

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	道路橋りょう災害復旧事業					第二次 総合計画 体系	政策名	2	安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部 建設課						施策名	1	道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計 一般	款 11	項 3	目 1	事業 418		基本事業名	1	幹線道路の適切な維持管理
法令根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、道路法、道路構造令、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

自然災害によって被災した道路を復旧し、道路の安全性確保を図る。

【内容】

被災した道路を原形復旧する。

当初予算 3,865千円

予備費充用 4,076千円

令和2年7月豪雨で被災した道路の測量設計

・災害測量設計委託 1箇所

【補正内容】

令和2年7月豪雨で被災した道路の原形復旧工事

災害復旧区間（補助）L=43m

予防保全区間 $L=68.5\text{m}$

【事業費の負担割合】

県 2/3 市 1/3

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,778	10,113	36,252			
	地方債	2,300	32,500	63,800			
	その他						
	一般財源	4,395	2,087	8,089	500	500	500
	事業費	8,473	44,700	108,141	500	500	500

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額35,200千円及び予備費充用額4,076千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	65,000							65,000

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		20,786	44,100		114	65,000

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	学校給食センター(仮称)改築事業					第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていただけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 3	事業 1368		基本事業名	1	施設・設備環境の整備
法令根拠	地方自治法、建築基準法、学校給食法、学校給食衛生管理基準、食育基本法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ～) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (平成31 年度 ～ 令和5 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

学校給食法に基づき、児童生徒に安心で安全な給食を提供することを目的として、老朽化及び学校給食衛生管理基準に適合していない現在の給食施設を集約化した新給食センターを建設する。

【内容】

学校給食センター(仮称)改築事業に関する事務及び用地取得・造成、改築事業者選定、施設整備(設計・施工・設備・備品・外構)を行う。

令和2年度	土地収用法事業認定申請業務 予定地用地取得 予定地造成積算 改築事業者選定公告 改築事業アドバイザリー業務委託
令和3年度	予定地造成工事 改築事業者選定 改築事業アドバイザリー業務委託 施設整備(設計)
令和4年度	施設整備(施工・設備)
令和5年度	施設整備(備品・外構) 供用開始

【補正内容】

- ・ 予定地造成積算業務委託の業務委託不要(職員で積算)による事業費の減
- ・ 改築事業アドバイザー業務委託の入札執行残による事業費の減

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	（期間限定事業） 全体計画	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金				4,809	154,371	53,451		財源内訳	国庫支出金	212,631
	県支出金									県支出金	
	地方債			53,200	123,100	1,544,500	534,700			地方債	2,255,500
	その他		6,000							その他	6,000
	一般財源		296	10,250	22,899	152,698	112,748			一般財源	298,891
事業費		0	6,296	63,450	150,808	1,851,569	700,899		事業費計		2,773,022

※令和2年度事業費は、平成31年度からの繰越額3,537千円を含む。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料							合 計
	△ 4,400							△ 4,400

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
			△ 800		△ 3,600	△ 4,400

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

[illegible]

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

児童及び生徒の安心・安全な学校生活を確保するため、災害により被災した学校施設の修繕を行い、施設の維持を図る。

【内容】

被災した公立学校施設を原形復旧する。

令和2年9月6～7日にかけての台風10号で被災した小中学校施設の原形復旧工事

岩松小学校

- ・屋根瓦補修工事
- ・ポンプ室及び陶芸室屋根防水工事

芦刈中学校

- ・運動場防球ネット補修工事
- ・相撲場軒天補修工事
- ・教室棟屋上防水補修工事

【事業費の負担割合】

公立学校施設災害復旧事業 国 2/3 市 1/3(対象施設については建物共済50%)

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			2,730			
	県支出金						
	地方債			600			
	その他			733			
	一般財源			32			
	事業費	0	0	4,095	0	0	0

(期間限定事業) 全体計画		総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
事業費計			0

令和2年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
	4,095							4,095

令和2年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	2,730		600	733	32	4,095

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	公立認定こども園整備事業					第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていただけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業 1405		基本事業名	1	施設・設備環境の整備
法令根拠	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ～) ☒ 期間限定複数年度 ↳ (平成31 年度 ～ 令和 2 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

三日月幼稚園を認定こども園化することにより、保育利用の保護者ニーズに応える。

【内容】

三日月幼稚園を認定こども園として整備する。

平成31年度

認定こども園移行に伴う改修工事にかかる設計委託

令和2年度

当初予算 108,206千円

認定こども園移行に伴う改修工事

- ・自園調理のための調理室新設及び厨房設備・備品整備
- ・未満児用保育室への改修整備(調乳室・ほふく室等・未満児用トイレ等の改修、空調設備の設置)
- ・職員用トイレの増設など
- ・工事監理業務委託、工事監督員支援業務委託

6月(3号)補正予算 2,716千円

改修工事に伴う仮設給食受所設置工事

【事業費の負担割合】

工事費(トイレ増設工事) 国 1/3 市 2/3

【補正内容】

未満児の受入れのために必要な需用費及び備品購入費の増

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金			2,236			
	県支出金						
	地方債			97,400			
	その他			4,000			
	一般財源		2,592	9,450			
	事業費	0	2,592	113,086	0	0	0

(期間限定事業) 全体計画		総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	2,236	
	県支出金		
	地方債	97,400	
	その他	4,000	
	一般財源	12,042	
事業費計		115,678	

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	備品購入費						合 計
	310	1,854						2,164

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					2,164	2,164

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	社会体育運営事業					第二次 総合計画 体系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	教育委員会 生涯学習課						施策名	1	健康づくりと生涯スポーツの充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 1	事業 225		基本事業名	3	ライフステージに応じたスポーツの推進と施設の充実
法令根拠	スポーツ基本法								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 平成17 年度 ～) ☐ 期間限定複数年度 ↳ (年度 ～ 年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市スポーツ推進計画に基づき、市内におけるスポーツの普及・促進を図る。

【内容】

市体育協会やスポーツ推進委員との連携によるスポーツイベントの開催やスポーツ指導者の育成等を行う。

【補正内容】

令和3年5月10日に延期された、小城市を通過する東京オリンピック聖火リレーに要する経費

- ・沿道警備スタッフ用ユニフォーム
- ・沿道警備委託料
看板製作
警備用資機材設置・撤去

事業費の推移 (単位:千円)		H30年度 (決算)	H31年度 (決算)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		6	5	5	5	5
	一般財源	7,962	8,078	7,145	12,084	7,883	7,942
	事業費	7,962	8,084	7,150	12,089	7,888	7,947

※令和2年度事業費は、令和3年度への繰越予定額3,410千円を含まない。

令和2年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	旅費	需用費	委託料	負担金、補助 及び交付金			合 計
	△ 240	△ 223	413	2,997	△ 35			2,912

令和2年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					2,912	2,912